

平成27年6月2日

第104期定時株主総会招集ご通知に際しての  
法令および定款に基づくインターネット開示事項

- I 連結計算書類の連結注記表
- II 計算書類の注記表

近鉄グループホールディングス株式会社

本内容は、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.kintetsu-g-hd.co.jp/ir/kabunushi/index.html>)に掲載することにより、株主の皆様にご提供したとみなされるものです。

# I 連結計算書類の連結注記表

## 連結注記表

( 平成 26 年 4 月 1 日から  
平成 27 年 3 月 31 日まで )

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 58社

主要な連結子会社の名称

株式会社近鉄百貨店、近鉄不動産株式会社、KNT-C Tホールディングス株式会社、近鉄ケーブルネットワーク株式会社、株式会社きんえい、近鉄バスホールディングス株式会社、株式会社近商ストア、近鉄レジャーサービス株式会社、KINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICA

(連結の範囲の変更) 新規1社 除外1社

新規設立により子会社となった近畿日本鉄道分割準備株式会社(平成27年4月1日付で近畿日本鉄道株式会社に商号変更)は、重要性の観点から連結の範囲に含めております。また、前期に連結の範囲に含めていた子会社のうち、近畿日本ツーリスト個人旅行販売株式会社は、近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社との合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 近鉄東美タクシー株式会社

連結の範囲から除いた理由

総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結の範囲から除いても連結計算書類に重要な影響を与えないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数並びに主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社の数 0社

持分法を適用した関連会社の数 6社

主要な会社等の名称

福山通運株式会社、株式会社近鉄エクスプレス、近畿車輛株式会社、三重交通グループホールディングス株式会社

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称 近鉄東美タクシー株式会社

持分法を適用しない理由

当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法適用の対象から除いても連結計算書類に重要な影響を与えないためであります。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

その他有価証券 時価のあるもの

償却原価法（定額法）

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法に基づく原価法

時価のないもの

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法に基づく原価法

百貨店商品

売価還元法に基づく原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産のうち、当社の建物、構築物、鉄軌道事業けいはんな線の機械装置及び工具器具備品並びに一部の資産については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法、鉄軌道事業取替資産については取替法により減価償却を行っております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産については、定額法により減価償却を行っております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により減価償却を行っております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 投資評価引当金

市場価格のない株式を適正に評価するため、投資先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる金額を計上しております。

##### ③ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

##### ④ 商品券等引換損失引当金

一部の連結子会社において、一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を計上しております。

##### ⑤ 旅行券等引換引当金

一部の連結子会社において、一定期間経過後に収益に計上した未引換の旅行券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を計上しております。

#### (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ①ヘッジ会計の方法

変動金利による借入金の利息の支払いについて、将来の金利変動リスク回避を目的として金利スワップ取引を、外貨建の仕入債務の支払いについて、為替の相場変動リスク軽減を目的として為替予約取引をそれぞれ利用しており、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

##### ②退職給付に係る負債及び資産の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。ただし年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産として計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準（一部の連結子会社は給付算定式基準）によっております。会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生時の翌期から費用処理しております。

（会計方針の変更）

当期首より「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。また、一部の連結子会社においては退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当期首の利益剰余金が813百万円減少しております。なお、この変更による当期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

##### ③工事負担金等の会計処理方法

鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したものを固定資産の取得価額とし、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した金額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

##### ④消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

##### ⑤のれんの償却の期間及び方法

主として5年間の均等償却を行っております。

#### 4. 追加情報

##### 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、平成28年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。

##### (連結貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	421,533	百万円
機械装置及び運搬具	26,594	百万円
土地	394,862	百万円
無形固定資産	3,614	百万円
投資有価証券	1,546	百万円
その他	1,763	百万円
計	<u>849,914</u>	百万円

(2) 担保に係る債務（長期借入金には1年以内返済分を含む。）

短期借入金	882	百万円
長期借入金	130,697	百万円
その他	422	百万円
計	<u>132,003</u>	百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

1,041,898 百万円

4. 偶発債務

保証債務（保証予約を含む。）

4,259 百万円

5. 工事負担金等の圧縮記帳累計額

214,026 百万円

6. 土地の再評価

当社及び連結子会社2社において、土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税効果相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち、持分に相当する金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。また持分法適用関連会社2社において、事業用土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分に相当する金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

##### 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、同条第4号に定める路線価に基づき算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法によっております。

##### 再評価を行った年月日

平成12年	3月31日	持分法適用関連会社2社
平成13年	12月31日	連結子会社1社
平成14年	3月31日	当社及び連結子会社1社

(連結損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. セグメント情報

	営業収益		営業利益	
運輸	215,375	百万円	26,748	百万円
不動産	156,242	百万円	14,705	百万円
流通	391,413	百万円	5,608	百万円
ホテル・レジャー	489,516	百万円	7,519	百万円
その他	15,126	百万円	1,315	百万円
調整	<u>△33,875</u>	百万円	<u>527</u>	百万円
計	<u>1,233,798</u>	百万円	<u>56,425</u>	百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当期末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

1,906,620,616 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当の効力発生日が当期のもの

平成26年6月20日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を決議いたしました。

①配当金の総額	9,521百万円
②1株当たり配当額	5円
③基準日	平成26年3月31日
④効力発生日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成27年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を提案いたします。

①配当金の総額	9,528百万円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	5円
④基準日	平成27年3月31日
⑤効力発生日	平成27年6月26日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、一時的に発生した余裕資金を短期的な預金等に限定して運用しております。資金調達に関しては、主として銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。また、デリバティブはリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

受取手形及び売掛金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、顧客等の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金並びに未払金は、短期間で決済されるものであり、このうち外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金は、営業活動を行うための運転資金や設備投資資金であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の各営業部門において、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

投資有価証券に係る市場価格の変動リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の経理部門において、定期的に市場価格を把握すること等を行っております。

外貨建金銭債務等に係る為替の変動リスクを抑制するため、連結子会社の経理部門において、為替予約取引を実施して支払額の固定化を図っております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の経理部門において、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、当社及び連結子会社の経理部門に集中させております。また、金利スワップ取引については各社の取締役会の承認を得て行っており、連結子会社における先物為替予約取引については為替変動リスク及びヘッジ取引の状況を四半期毎に当該子会社の経営会議に報告しております。

なお、これらのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	57,604百万円	57,604百万円	—百万円
(2)受取手形及び売掛金	47,145百万円	47,145百万円	—百万円
(3)投資有価証券(*2)	17,022百万円	17,047百万円	24百万円
(4)支払手形及び買掛金	( 49,198百万円 )	( 49,198百万円 )	( —百万円 )
(5)短期借入金	( 122,310百万円 )	( 122,310百万円 )	( —百万円 )
(6)未払金	( 52,092百万円 )	( 52,092百万円 )	( —百万円 )
(7)社債 （1年内償還予定を含む）	( 346,400百万円 )	( 346,094百万円 )	( △305百万円 )
(8)長期借入金 （1年内返済予定を含む）	( 690,726百万円 )	( 696,762百万円 )	( 6,036百万円 )
(9)デリバティブ取引			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	30百万円	30百万円	—百万円
ヘッジ会計が 適用されているもの(*3)	1,462百万円	1,462百万円	—百万円

(\*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(\*2) 投資その他の資産の「その他」に含めて計上している供託中の投資有価証券(連結貸借対照表計上額897百万円)を含んでおります。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格、満期保有目的の債券は市場価格によっております。

#### (4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金並びに(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (7) 社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。



(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間で同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引を行っているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、金利スワップ取引を行っていない変動金利長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

外貨建金銭債務に振り当てたものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております（上記（4）参照）。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（8）参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額3,805百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、（3）投資有価証券に含めておりません。

(注3) 前期まで（3）投資有価証券に子会社株式及び関連会社株式を含めて記載しておりましたが、情報の有用性に乏しいことから当期より除外しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設などを所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額	188,364百万円
時価	204,546百万円

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）、その他の物件については、一定の評価額等が適切に市場価格を反映していると考えられるため当該評価額や連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	166円96銭
1株当たり当期純利益	14円66銭

(その他の注記)

法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、翌期以降の法人税等の税率が変更されることとなりました。これに伴い、当期末において流動資産に計上された繰延税金資産（純額）が905百万円、固定資産に計上された繰延税金資産（純額）が243百万円それぞれ減少し、再評価に係る繰延税金負債が6,969百万円減少しており、また当期に計上された法人税等調整額の金額が1,071百万円増加しております。

## Ⅱ 計算書類の注記表

### 注 記 表

( 平成 26 年 4 月 1 日から  
平成 27 年 3 月 31 日まで )

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

子会社株式及び関連会社株式

その他有価証券 時価のあるもの

償却原価法(定額法)

移動平均法に基づく原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法に基づく原価法

時価のないもの

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売土地及び建物

貯蔵品

個別法に基づく原価法

移動平均法(ただし、売店商品は売価還元法)に基づく原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

鉄軌道事業取替資産

建物

構築物

鉄軌道事業けいはんな線の機械装置及び工具器具備品

その他の有形固定資産

取替法

定額法

定額法

定額法

定率法

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 投資評価引当金

市場価格のない株式を適正に評価するため、投資先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる金額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時の翌期から費用処理しております。なお、当期末においては年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額 32,748 百万円はその他の投資等に含めて計上しております。

(会計方針の変更)

当期首より「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

なお、この変更による当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費については社債償還期間にわたり均等償却を行っております。

(2) ヘッジ会計の方法

変動金利による借入金の利息の支払いについて、将来の金利変動リスク回避を目的として金利スワップ取引を利用しており、特例処理による会計処理を行っております。

(3) 工事負担金等の会計処理方法

鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したものを固定資産の取得価額とし、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した金額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 追加情報

連結納税制度の適用

平成 28 年 3 月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

鉄軌道事業固定資産	736,108	百万円
付帯事業固定資産	105,133	百万円
計	<u>841,241</u>	百万円

(2) 担保に係る債務(1年以内返済分を含む。)

長期借入金	123,316	百万円
-------	---------	-----

3. 有形固定資産の減価償却累計額 843,385 百万円

4. 偶発債務

保証債務(保証予約を含む。)	12,006	百万円
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	1,038	百万円
重畳的債務引受による連帯債務	9,191	百万円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	93,716	百万円
関係会社に対する長期金銭債権	765,011	百万円
関係会社に対する短期金銭債務	901,833	百万円
関係会社に対する長期金銭債務	8,389	百万円

6. 工事負担金等の圧縮記帳累計額 214,026 百万円

7. 事業用固定資産

有形固定資産	1,190,160	百万円
土地	576,683	百万円
建物	262,301	百万円
構築物	304,257	百万円
車両	29,836	百万円
その他	17,081	百万円
無形固定資産	7,457	百万円

8. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税効果相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、同条第4号に定める路線価に基づき算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

9. 会社分割に際して計上される承継会社に対する貸付金及び借入金の計上

平成 27 年 4 月 1 日を効力発生日とする会社分割に際して、承継会社に承継する資産に見合う資本・負債構成を実現するために、平成 27 年 3 月 27 日付で承継会社である近畿日本鉄道分割準備株式会社（平成 27 年 4 月 1 日付で、同社は「近畿日本鉄道株式会社」に商号変更）、近鉄不動産株式会社及び株式会社近鉄リテールサービス（平成 27 年 4 月 1 日付で、同社は「株式会社近鉄リテリング」に商号変更）への貸付及び各社からの借入を行っております。このため、当期末の貸借対照表には、当該処理に伴う各社向けの短期貸付金及び長期貸付金が合わせて 828,500 百万円、また各社からの短期借入金と同額計上されております。

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。		
2. 営業収益	293,975	百万円
3. 営業費	256,691	百万円
運送営業費及び売上原価	174,561	百万円
販売費及び一般管理費	38,362	百万円
諸税	9,177	百万円
減価償却費	34,588	百万円
4. 関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
営業収益	17,491	百万円
営業費	75,791	百万円
営業取引以外の取引による取引高	15,799	百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。	
2. 当期末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	822,293 株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、販売土地建物評価損及び退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は有価証券評価益であります。なお、投資その他の資産に属する繰延税金資産と固定負債に属する繰延税金負債とは相殺して表示しております。

2. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 9 号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 2 号）が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月以降に開始する事業年度の法人税等の税率が変更されることとなりました。これに伴い、当期末において流動資産に計上された繰延税金資産（純額）が 588 百万円、固定負債に計上された繰延税金負債（純額）が 1,593 百万円、再評価に係る繰延税金負債（純額）が 6,533 百万円それぞれ減少し、また当期に計上された法人税等調整額の金額が 974 百万円減少しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、鉄軌道事業における車両の一部等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子 会 社	近畿日本鉄道 分割準備株式会社	直接 100.0%	資金の貸借、 役員の兼務等	資金の貸付  資金の借入	百万円 590,000 590,000	短期貸付金 長期貸付金 短期借入金	百万円 59,000 531,000 590,000
	近鉄不動産 株式会社	直接 100.0%	資金の貸借、 不動産業務の委 託、 役員の兼務等	資金の貸付  資金の借入	235,000 235,000	短期貸付金 長期貸付金 短期借入金	23,500 211,500 235,000
	KNT-CT ホールディングス 株式会社	直接 61.3% 間接 5.4%	資金の貸借、 債務の保証、 役員の兼務等	キャッシュマ ネジメントシ ステム借入金	36,297	短期借入金	33,160
	株式会 社 近鉄ホテル システムズ	直接 100.0%	資金の貸借、 ホテル事業統括 運営業務の委 託、 役員の兼務等	ホテル運営専 属費用の支払	39,175	前払金	86

- (注) 1. 議決権の所有割合は退職給付信託に拠出した株式数を含めて算出しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) キャッシュマネジメントシステム借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
- (2) ホテル運営専属費用については、委託契約を締結し、実運営費用を基礎として決定しております。
- (3) 近畿日本鉄道分割準備株式会社及び近鉄不動産株式会社に対する資金の貸付及び資金の借入は、平成27年4月1日を効力発生日とする会社分割に際して、承継会社である両社に承継する資産に見合う資本・負債構成を実現するために行ったものであるため、その利率は貸付・借入ともに0%としております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
4. 株式会社近鉄ホテルシステムズは平成27年4月1日付で、「株式会社近鉄・都ホテルズ」に商号変更しました。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額  
1株当たり当期純利益

160円52銭  
7円31銭

(重要な後発事象に関する注記)

平成 27 年 4 月 1 日付で当社の完全子会社である近畿日本鉄道分割準備株式会社、近鉄不動産株式会社、株式会社近鉄ホテルシステムズ及び株式会社近鉄リテールサービスに対して、鉄道事業等を会社分割により移転し、持株会社に移行いたしました。また、この会社分割に伴い、同日付で商号を近畿日本鉄道株式会社から近鉄グループホールディングス株式会社に変更しております。

なお、この会社分割により各社に承継した事業並びに資産合計、負債合計及び評価・換算差額等の金額は以下のとおりであります。

1. 近畿日本鉄道分割準備株式会社  
承継した事業 鉄軌道事業、索道事業及び旅客誘致に係る事業  
資産合計 882,815 百万円 負債合計 718,678 百万円 評価・換算差額等 133,946 百万円
2. 近鉄不動産株式会社  
承継した事業 不動産事業  
資産合計 464,470 百万円 負債合計 252,033 百万円 評価・換算差額等 △45,662 百万円
3. 株式会社近鉄ホテルシステムズ  
承継した事業 ホテル事業及び旅館事業  
資産合計 7,214 百万円 負債合計 2,614 百万円
4. 株式会社近鉄リテールサービス  
承継した事業 流通事業  
資産合計 14,444 百万円 負債合計 5,434 百万円 評価・換算差額等 10 百万円